

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実績（令和4年度実施計画分・最終）

予算区分			実施計画上の区分							実績																
No	小事業名	担当課	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（臨時交付金の対象となる経費） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【単位：千円】							予算区分	令和4年度の実績	事業開始年月日	事業完了年月日	執行済額 (令和4年度 執行額)	臨時交付金の 充当額 (実績)	特定財源 (臨時交付 金・起債を 除く)	【単位：円】			効果検証			
						A 総事業費	B 交付対象 経費	B' 国のR3 予算分 (交付限 度額①～ ④)	B'' 国のR4 予算分 (交付限 度額⑤)	B''' 国のR4 予算分 (交付限 度額⑥)	C 国庫補 助額	D その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)								国庫補助額	その他 (県補助等)	一般財源				
																								国庫補助額	その他 (県補助等)	一般財源
		(課名)				648,328	646,253	333,544	178,616	134,093		2,075				597,894,910	579,570,000	2,075,000		2,075,000	16,249,910					
17	電子図書館充実経費	生涯学習スポーツ課	単	電子図書館充実事業	①感染症対策に資する電子図書館機能を強化するため、電子書籍の充実を図ることで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る ②③電子書籍の購入費用:5,000千円 4,345,450×1.1=4,999,995円 ④中央図書館	5,000	5,000	5,000	0	0	0	0	R4補正(地)		R4.10.7	R5.3.9	5,000,000	5,000,000	0		0	0	図書館における電子書籍の充実を図ることにより、施設利用を抑制し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。			
18	文化財保存保護経費	生涯学習スポーツ課	単	文化財保護保存事業	①新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、新しい生活様式に即した文化財の普及啓発を行う ②③事業費総額:15,189千円 I 工事請負費【14,505千円】 文化財解説板更新 13,185,000円×1.1=14,503,500円 II 消耗品費【187千円】 啓発品 170円×1,000本×1.1=187,000円 III 印刷製本費【114千円】 イベントポスター印刷 385円×50枚×1.1=21,175円 イベントチラシ印刷 5.6円×15,000枚×1.1=92,400円 IV 委託料【384千円】 新指定文化財復元制作 349,000円×1.1=383,900円 ④鶴ヶ島市	15,189	15,189	15,189	0	0	0	0	R4補正(地)		R4.7.1	R5.3.24	13,786,190	13,786,190	0		0	0	0	新しい生活様式に即した文化財の普及事業を実施することにより、コロナ後を見据えた文化財の継承に資することができた。		
20	行政システム活用推進経費	情報推進課	単	行政システム活用推進事業	①行政手続のオンライン化・デジタル化を推進することにより、市民等の来庁による新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減し、職員及び市民等の感染を予防する ②③事業費総額:34,409千円 I 委託料【8,457千円】 公開型GIS導入業務 3,200,000円×1.1=3,520,000円 共通情報基盤運用保守業務 1,122,010円×1.1×4月=4,936,844円 II 使用料【25,952千円】 統合型内部情報システム導入業務 901,850円×1.1×7月=6,944,245円 共通情報基盤導入業務 4,319,800円×1.1×4月=19,007,120円 ④鶴ヶ島市	34,409	34,409	34,409	0	0	0	0	R4当初(地)		R4.8.5	R5.3.31	32,601,129	32,601,129	0		0	0	0	行政手続のオンライン化を推進することにより、市民等の来庁による感染リスクを軽減し、感染拡大防止を図ることができた。		
22	坂戸・鶴ヶ島消防組合負担金	危機管理課	単	坂戸・鶴ヶ島消防組合負担金	①コロナ禍における救急体制を強化するため、坂戸・鶴ヶ島消防組合が購入する感染症対策に係る資機材費用を負担金として支出する ②③事業費総額:10,380千円 I 除染資機材の購入【9,746千円】 購入費用総額22,682千円を坂戸市と鶴ヶ島市で按分(平等割20%、人口割80%) II 空気清浄機の購入【634千円】 144,000円×4台×1.1=633,600円 (鶴ヶ島市消防団の4分団)を負担 ④坂戸・鶴ヶ島消防組合	10,380	10,380	10,380	0	0	0	0	R4補正(地)		R4.11.16	R5.3.31	10,139,000	10,139,000	0		0	0	0	坂戸・鶴ヶ島消防組合が購入する感染症対策に係る資機材等の費用を支援することで、コロナ禍における救急体制を強化することができた。		
23	肥料価格等高騰対策支援経費	産業振興課	単	肥料価格等高騰対策支援事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援として、肥料・燃料価格の高騰の影響を受けている市内の農業者に対して、肥料・燃料費の軽減を図り農業生産を支援するために支援金を交付する ②③支援金:13,000千円 100,000円×130件=13,000,000円 ④農業生産者	13,000	13,000	0	13,000	0	0	0	R4補正(地)		R4.8.25	R4.12.1	7,600,000	7,600,000	0		0	0	0	コロナ禍において肥料・燃料価格の高騰の影響を受けている農業者に対して支援金を交付することにより、農業者の事業継続に資することができた。		
24	児童福祉事務経費 子育て世帯物価高騰対策支援臨時給付金給付経費	こども支援課	単	子育て世帯物価高騰対策支援臨時給付金給付事業(1回目)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援として、コロナ禍の影響を大きく受ける子育て世帯を支援するため、18歳以下の児童を養育する子育て世帯に対し、児童1人当たり1万円を支給する ②③事業費総額:105,421千円 I 交付金【102,800千円】 10,000円×10,250人=102,500,000円 II 人件費【678千円】 988円×7時間×98日×1人=677,768円 III 消耗品費【20千円】 IV 通信運搬費【818千円】 給付決定等通知発送料 84円×8,550通=718,200円 受取人払い料金 99円×1,000通=99,000円 V 委託料【108千円】 システム初期導入費用 92,000円(税込) システムライセンス保守料 16,000円(税込) VI 手数料【930千円】 VII 印刷製本費【367千円】 窓あき封筒作成料 8.65円×37,000枚×1.1=352,055円 返信用封筒作成料 13.8円×1,000枚×1.1=15,180円 ④18歳以下の児童を養育する世帯	105,421	105,421	0	105,421	0	0	0	R4補正(地)		R4.7.28	R5.3.31	100,200,000	87,112,919	0		0	13,087,081	0	0	0	物価高騰の影響を強く受ける子育て世帯に支援金を給付することにより、経済的な負担を軽減し、生活の維持に資することができた。
26	保育施設等物価高騰対策支援経費	こども支援課	単	保育施設等物価高騰対策支援事業(1回目)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援として、保育所等における給食材料費や水道光熱費の物価高騰分を市が負担することで、保護者負担の軽減を図る ②③支援金:12,076千円(下記a+b) (a)1施設(事業)当たりの定額助成分【2,800千円】 30,000円×24施設=720,000円 70,000円×5施設=350,000円 80,000円×5施設=400,000円 90,000円×7施設=630,000円 100,000円×7施設=700,000円 (b)入所(利用)児童数に応じた助成分【9,276千円】 300円×40人×8月=96,000円 750円×1,040人×8月=6,240,000円 750円×560人×7月=2,940,000円 ④保育施設等	12,076	11,085	0	11,085	0	0	991	R4補正(地)		R4.7.28	R4.8.19	11,860,000	10,869,000	991,000		991,000	991,000	0	0	0	保育所等における給食材料費や光熱費等の物価高騰分を市が負担することにより、事業者の事業継続と保護者の負担軽減を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実績（令和4年度実施計画分・最終）

予算区分			実施計画上の区分										実績													
No	小事業名	担当課	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（臨時交付金の対象となる経費） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【単位：千円】										【単位：円】										
						A		B		B'		B''		C		D		事業開始年月日	事業完了年月日	執行済額（令和4年度執行額）	臨時交付金の充当額（実績）	特定財源（臨時交付金・起債を除く）	国庫補助額	その他（県補助等）	一般財源	効果検証
						総事業費	交付対象経費	国のR3予算分（交付限度額①～④）	国のR4予算分（交付限度額⑤）	国のR4予算分（交付限度額⑥）	国庫補助額	その他（一般財源や補助対象外経費等）	予算区分	令和4年度の実績												
		(課名)				648,328	646,253	333,544	178,616	134,093							597,894,910	579,570,000	2,075,000		2,075,000	16,249,910				
27	障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援経費	障害者福祉課	単	障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業(1回目)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援として、障害福祉サービス事業所における食材費や光熱費等の物価高騰分を市が助成することで、利用者負担の軽減を図る ②③支援金:2,424千円(下記a+b) (a)1施設(事業)当たりの定額助成分【1,590千円】 30,000円×8施設=240,000円 50,000円×19施設=950,000円 100,000円×4施設=400,000円 (b)利用者数に応じた助成分【834千円】 800円×131人×8月=828,800円 1,600円×16人×8月=204,800円 ④障害福祉サービス事業所	2,424	2,424	0	2,424	0	0	0	0	R4補正(地)			2,330,000	2,330,000	0		0	0	0	障害福祉サービス事業所における食材費や光熱費等の物価高騰分を市が負担することにより、事業者の事業継続と利用者の負担軽減を図ることができた。		
28	介護保険施設等物価高騰対策支援経費	介護保険課	単	介護保険施設等物価高騰対策支援事業(1回目)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援として、介護保険施設等における食材費や光熱費等の物価高騰分を市が助成することで、被保険者負担の軽減を図る ②③支援金:20,586千円(下記a+b) (a)1施設(事業)当たりの定額助成分【1,510千円】 50,000円×23施設=1,150,000円 100,000円×7施設=700,000円 200,000円×3施設=600,000円 500,000円×4施設=2,000,000円 700,000円×1施設=700,000円 (b)被保険者数に応じた助成分【15,436千円】 150円×12,863人×8月=15,435,600円 ④介護保険施設等	20,586	20,586	0	20,586	0	0	0	0	R4補正(地)			20,025,120	20,025,120	0		0	0	0	0	介護保険施設等における食材費や光熱費等の物価高騰分を市が負担することにより、事業者の事業継続と利用者の負担軽減を図ることができた。	
29	市内公共交通事業者支援経費	都市計画課	単	市内公共交通運行事業	①コロナ禍における原油価格の高騰の影響を受けている市内のタクシー事業者に対して、燃料費の軽減を図り経営を支援するために支援金を交付する ②③支援金:1,100千円 100,000円×11台=1,100,000円 ④市内タクシー事業者	1,100	1,100	0	1,100	0	0	0	0	R4補正(地)			1,100,000	1,100,000	0		0	0	0	0	コロナ禍における原油価格の高騰の影響を受けている市内のタクシー事業者に支援金を交付することにより、事業者の事業継続と市内公共交通の確保を図ることができた。	
30	学校給食材料経費	学校給食センター	単	学校給食材料経費	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援として、学校の給食材料費の物価高騰分を市が負担することで、保護者負担の軽減を図る ②③給食材料費:25,000千円 252,219,000円×10%(物価高騰率)≒25,000,000円 ④学校	25,000	25,000	0	25,000	0	0	0	0	R4補正(地)			18,936,961	18,936,961	0		0	0	0	0	学校の給食材料費の物価高騰分を市が負担することにより、保護者負担の軽減を図ることができた。	
31	子育て世帯物価高騰対策支援臨時給付金給付経費	こども支援課	単	子育て世帯物価高騰対策支援臨時給付金給付事業(2回目)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援として、コロナ禍の影響を大きく受ける子育て世帯を支援するため、18歳以下の児童を養育する子育て世帯に対し、児童1人当たり1万円を支給する ②③事業費総額:103,339千円 I 交付金【102,500千円】 10,000円×10,250人=102,500,000円 II 通信運搬費【685千円】 給付決定等通知発送料 84円×7,460通=626,640円 勧奨通知発送料 84円×700通=58,800円 III印刷製本費【154千円】 窓あき封筒作成料 15.5円×9,000枚×1.1=153,450円 ④18歳以下の児童を養育する世帯	103,339	103,339	0	103,339	0	0	0	0	R4補正(地)			100,470,000	99,568,900	0		0	901,100	0	0	0	物価高騰の影響を強く受ける子育て世帯に支援金を給付することにより、経済的な負担を軽減し、生活の維持に資することができた。
32	保育施設等物価高騰対策支援経費	こども支援課	単	保育施設等物価高騰対策支援事業(2回目)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援として、保育所等における給食材料費や水道光熱費の物価高騰分を市が負担することで、保護者負担の軽減を図る ②③支援金:5,620千円 保育施設等 3,400円×1,031人=3,505,400円 幼稚園 1,000円×1,245人=1,245,000円 学童保育室 1,000円/人×869人=869,000円 ④保育施設等	5,620	4,536	0	0	4,536	0	1,084	0	R4補正(地)			5,776,400	4,692,400	1,084,000		1,084,000	0	0	0	0	保育所等における給食材料費や光熱費等の物価高騰分を市が負担することにより、事業者の事業継続と保護者の負担軽減を図ることができた。
33	障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援経費	障害者福祉課	単	障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業(2回目)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援として、障害福祉サービス事業所における食材費や光熱費等の物価高騰分を市が助成することで、利用者負担の軽減を図る ②③支援金:2,610千円 障害者(大人)の通所及び居住施設 60,000円×28事業所=1,680,000円 障害児(児童)の通所施設 30,000円×4事業所=120,000円 訪問系、移送系及び相談支援事業所 30,000円×27事業所=810,000円 ④障害福祉サービス事業所	2,610	2,610	0	0	2,610	0	0	0	R4補正(地)			2,490,000	2,490,000	0		0	0	0	0	0	障害福祉サービス事業所における食材費や光熱費等の物価高騰分を市が負担することにより、事業者の事業継続と利用者の負担軽減を図ることができた。
34	介護保険施設等物価高騰対策支援経費	介護保険課	単	介護保険施設等物価高騰対策支援事業(2回目)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援として、介護保険施設等における食材費や光熱費等の物価高騰分を市が助成することで、被保険者負担の軽減を図る ②③支援金:23,608千円 入所系(介護老人福祉施設等) 12,000円×1,459人=17,508,000円 訪問系(訪問介護、居宅介護支援等) 50,000円×44事業所=2,200,000円 通所系(通所介護等:地域密着型サービスを含む) 150,000円×26事業所=3,900,000円 ④介護保険施設等	23,608	23,608	0	0	23,608	0	0	0	R4補正(地)			23,599,700	23,599,700	0		0	0	0	0	0	介護保険施設等における食材費や光熱費等の物価高騰分を市が負担することにより、事業者の事業継続と利用者の負担軽減を図ることができた。
36	指定文化財感染症対策支援事業補助金	生涯学習スポーツ課	単	指定文化財感染症対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止しながら市指定無形文化財「高倉獅子舞」の保存・継承ができるよう、高倉獅子舞保存会が実施する感染予防対策に係る費用を補助する ②③獅子舞演者の前重購入に係る経費:966千円 292,500円×3セット×1.1=965,250円 ④高倉獅子舞保存会	966	966	966	0	0	0	0	0	R4補正(地)			901,560	901,560	0		0	0	0	0	0	市指定無形文化財の高倉獅子舞の保存会への補助金交付により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止しながら、文化財の保存・継承を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実績（令和4年度実施計画分・最終）

予算区分			実施計画上の区分							実績													
			※コロナ対応経費のみを対象としているため、市の予算額とは一致しない場合があります																				
No	小事業名	担当課	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（臨時交付金の対象となる経費） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【単位：千円】						予算区分	令和4年度の実績	事業開始年月日	事業完了年月日	執行済額 (令和4年度 執行額)	臨時交付金の 充当額 (実績)	特定財源 (臨時交付 金・起債を 除く)	【単位：円】			効果検証	
						A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3 予算分 (交付限 度額①~ ④)	B'' 国のR4 予算分 (交付限 度額⑤)	B''' 国のR4 予算分 (交付限 度額⑥)	C 国庫補 助額								D その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)	国庫補助額	その他 (県補助等)		一般財源
		(課名)				648,328	646,253	333,544	178,616	134,093		2,075				597,894,910	579,570,000	2,075,000		2,075,000	16,249,910		
38	・小学校情報教育推進経費 ・中学校情報教育推進経費	学校教育課	単	小・中学校情報教育推進事業	①コロナ禍における児童生徒の学びを保障するため、GIGAスクール構想の加速・強化により整備したICT機器の継続した利活用を図る ②③事業費総額:24,838千円 ■小学校(8校・12か月分)【14,549千円】 I 委託料【9,513千円】 校内LANの保守管理委託料 720,640円×1.1×12月=9,512,448円 II 使用料【5,036千円】 学習支援ソフトの使用賃貸 381,500円×1.1×12月=5,035,800円 ■中学校(5校・12か月分)【10,289千円】 I 委託料【5,946千円】 校内LANの保守管理委託料 450,400円×1.1×12月=5,945,280円 II 使用料【4,343千円】 学習支援ソフトの使用賃貸 329,000円×1.1×12月=4,342,800円 ④小中学校	24,838	24,838	24,838	0	0	0	0	R4当初 (地)	【小学校費】 ・校内LANの保守管理委託料 720,640円×1.1×12月=9,512,448円 ・学習支援ソフトの使用賃貸 381,500円×1.1×12月=5,035,800円 【中学校費】 ・校内LANの保守管理委託料 450,400円×1.1×12月=5,945,280円 ・学習支援ソフトの使用賃貸 329,000円×1.1×12月=4,342,800円	R4.1	R5.3.31	24,836,328	24,836,328	0		0	0	GIGAスクール構想の実現に向けて整備した校内のICT環境を適切に維持管理することにより、コロナ禍での児童生徒の学びを保障することができた。
39	・小学校校務支援システム運用経費 ・中学校校務支援システム運用経費	学校教育課	単	小・中学校校務情報化推進事業	①コロナ禍における児童生徒の学びを保障するため、GIGAスクール構想の加速・強化により整備したICT機器の継続した利活用を図る ②③事業費総額:26,847千円 ■小学校(8校・12か月分)【16,622千円】 I 委託料【3,120千円】 校務支援システム保守管理委託料 236,310円×1.1×12月=3,119,292円 II 使用料【13,502千円】 校務支援システム機器等リース料 1,125,095円(税込)×12月=13,501,140円 ■中学校(5校・12か月分)【10,225千円】 I 委託料【1,950千円】 校務支援システム保守管理委託料 147,690円×1.1×12月=1,949,508円 II 使用料【8,275千円】 校務支援システム機器等リース料 689,575円(税込)×12月=8,274,900円 ④小中学校	26,847	26,847	26,847	0	0	0	0	R4当初 (地)	【小学校費】 ・校務支援システム保守管理委託料 236,310円×1.1×12月=3,119,292円 ・校務支援システム機器等リース料 1,125,095円(税込)×12月=13,501,140円 【中学校費】 ・校務支援システム保守管理委託料 147,690円×1.1×12月=1,949,508円 ・校務支援システム機器等リース料 689,575円(税込)×12月=8,274,900円	R4.1	R5.3.31	26,844,840	26,844,840	0		0	0	GIGAスクール構想の実現に向けて整備した校内のICT環境を適切に維持管理することにより、コロナ禍での児童生徒の学びを保障することができた。